

事業名 CD	0110030204	中学校遠距離通学費補助事業	
細分化した事業名		中学校遠距離通学費補助事業	
事業担当課室 CD	500100	教育課	整理コード

〈事務事業の位置づけ〉

第6次長期総合計画での目的体系	大項目	将来を担う子どもをのびのび育むまちづくり
	中項目	子どもが夢を持ち続けることができる教育の充実
	小項目	学校教育の充実
関連する個別計画等		根拠条例等
関連する事業		

〈事務事業の概要〉

事業の目的 (何のためにするのか)	教育（義務教育）の機会均等のため、遠距離から通学する東西中学校生徒の保護者に対して通学費を補助し、経済的負担を軽減する。
事業の対象 (誰・何を対象にするか)	バス等の公共交通機関及び自転車により3.5km以上の距離を通学する生徒の保護者
これまでの改善経過	昭和60年4月1日：3.5キロ～6キロ未満は補助率60%、6キロ以上は100%（補助率変更） 平成7年4月1日：自転車通学者に年間2万円を補助（対象者の変更） 平成20年4月1日：実測による対象者の把握及び補助率・補助内容の変更
事業の手段 (どんなやり方(手法)で)	〈実施・運営方法〉 ■市 □委託 □補助金 □その他（ ） 学校を通じ保護者より提出された申請書を審査し、交付基準該当者の保護者に対し、通学距離に応じた率により算出した金額を補助する。 《補助基準》 ●自転車通学者 ・片道3.5キロ以上の者 初年度1回のみ20,000円 ●バス等交通機関利用者 ・片道3.5キロ以上6キロ未満 定期券の30%額 6キロ以上 定期券の80%額（※電車60%）
事業の成果 (どのような状態にしたのか) (どのような効果を得るのか)	遠距離から通学する生徒の保護者の経済的負担を軽減できる。

〈投入費用及び従事職員の推移〉

		20年度	21年度	22年度
A	事業費 (千円)	3,674	3,370	2,927
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	市債			
	その他			
	一般財源	3,674	3,370	2,927
B	担当職員数(非常勤 職員E) (人)	0.20	0.20	0.10
C	人件費(平均人件費×E) (千円)	1,382	1,365	672
D	総事業費(A+C) (千円)	5,056	4,735	3,599
*参考	H22)市民1人当りの事業コスト	113 円	H22)市民1人当りの行政サービス費用	599,027 円

注1)担当職員数には、1年間に当該事業に携わった職員数(職員と非常勤嘱託職員を区分)を他事業と按分して記載してあります。

注2)平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した、20年度(6,909千円)、21年度(6,823千円)、22年度(6,719千円)を使用しています。

注3)一般財源とは用途の制限のない財源で、市税(市民税・固定資産税など)、地方交付税(市町村均衡を図るための交付金)などを言います。

〈事業を数字で分析〉 この欄では、事業の目指すべき方向を分りやすく示すため、数値指標を設定し実績数値を記入しています

	指標名	指標の算出方法	実 績 値		
			20 年度	21 年度	22 年度
活動指標	遠距離通学認定生徒数	(延人数)	180	171	145
	内、自転車通学者	3.5km 以上～	126	122	96
	内、バス等通学者	3.5km 以上～6.0km 未満	14	18	19
	//	6.0km 以上	40	31	30
成果指標	補助率 (算出式数値)	認定生徒人数/全生徒数 (%) (145 人/1,006 人)	17.12	21.42	14.41
	支給率 (算出式数値)	支給人数/認定人数 (%) (145/145 人)	100	100	100
効率指標	一人当たり平均支給額/年	事業費/認定生徒延人数 (円) (2,927 千円/145 人)	20,411	19,707	20,186
	内、自転車通学者	事業費(内数/区分該当生徒延人数 (円) (1,920 千円/96 人)	19,841	20,000	20,000
	内、バス等通学者	事業費(内数/区分該当生徒延人数 (円) (197 千円/19 人)	16,000	15,222	10,368
	内、バス等通学者 6.0km 以上	事業費(内数/区分該当生徒延人数 (円) (859 千円/30 人)	23,725	21,161	28,633

〈事業を自己評価〉

妥当性 (事業の手段・活動は妥当ですか)	<input checked="" type="checkbox"/> A 妥当である <input type="checkbox"/> B ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C 妥当でない 義務教育の円滑な運営をするため通学費を補助することについて、H19において助成の割合等、社会情勢の変化に照らし合わせ見直しを行った。		
成果 (意図した成果が上がっていますか)	<input checked="" type="checkbox"/> A 上がっている <input type="checkbox"/> B ほぼ上がっている <input type="checkbox"/> C 上がっていない 遠距離から通学する生徒の保護者の経済的負担の軽減になっている。		
効率性 (コストを見て効率的ですか)	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である <input type="checkbox"/> B ほぼ効率的である <input type="checkbox"/> C 効率的でない 随時、社会環境に応じて助成の割合及び事業内容について、社会情勢にあった見直しが必要と思われる。		
総合評価	<input type="checkbox"/> A 期待以上に達成 <input checked="" type="checkbox"/> B 期待どおりに達成 <input type="checkbox"/> C 期待以下の達成		
今後の事業展開	<input type="checkbox"/> 重点化(コストを集中的に投入する) <input type="checkbox"/> 手段の改善(実施主体や実施の手段を代える) <input type="checkbox"/> 効率化(結果単位あたりのコストを下げる) <input type="checkbox"/> 簡素化(事業の規模や内容を縮小する) <input type="checkbox"/> 統廃合(他の事業と統合する、または廃止する) <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり		
改善・改革案	改善・改革の概要・方向性(いつまでに、どういう形で具体化するのか)		
	(1) 中長期的 現行どおり	(2) 24 年度 現行どおり	(3) 23 年度 現行どおり
	22 年度の改善計画		
22 年度の改善結果			
市民(地域)や民間、他官庁との役割分担(市民との協働の視点などから考えられること)			
課長所見	教育の機会均等の観点からも遠距離通学者の負担軽減のため、今後も継続して実施していく必要がある。		